

事務連絡
令和5年10月19日

各高齢者施設・住まい
各介護保険事業所 } 管理者様
(政令市、中核市に所在する事業所を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業
所等のサービス提供体制確保事業費補助金の要件等の改正について

このことについて、「神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金
交付要綱」（以下「交付要綱」という。）及び「新型コロナウイルス感染症流行下に
おける介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金実施要領」（以下
「実施要領」という。）を次のとおり改正しましたので、お知らせします。

本事業を活用する場合は、介護情報サービスかながわに掲載の記載例や申請マニ
ュアルを参照の上、電子申請システムにより申請書兼実績報告書を提出してください。
なお、神奈川県内の政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）及び中核市（横須賀
市）に所在する事業所については、それぞれの市に申請する必要がありますので、各
市の案内を御覧ください。

1 改正内容

（1）新型コロナウイルス感染症への対応に係る業務手当（交付要綱別表5）

緊急時の介護人材の確保に係るかかり増し費用として、「割増賃金・手当」を補
助対象としていますが、令和5年10月1日以降に支給された当該割増賃金・手当の
うち、新型コロナウイルス感染症への対応に係る業務手当については、職員一人に
つき、日額による支給の場合には1日あたり4千円を補助上限とし、1月あたり
2万円を限度額とします。

また、月額又は時給による支給の場合には1月あたり2万円を補助上限の限度額
とします。

（2）施設内療養に係る要件及び金額（実施要領別添2-2）

高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患した場合に、
病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養することとなった際の追加的な手間
についての補助及び施設規模により療養者数に応じた追加の補助の要件等を次の
とおりとします。

なお、このほかにも要件がありますので、実施要領や申請マニュアルを必ずご
確認ください。

- 追加補助の要件として、施設内療養者が定員規模に応じて以下の人数を満たすこと。

	令和5年5月8日から 9月30日まで	令和5年10月1日 以降
小規模施設等（定員29人以下）	同一日に2人以上	同一日に <u>4人以上</u>
大規模施設等（定員30人以上）	同一日に5人以上	同一日に <u>10人以上</u>

- 施設内療養者一人あたり以下の金額を補助します。

	令和5年5月8日から 9月30日まで	令和5年10月1日 以降
施設内療養の要件を満たす場合の補助（※）	1日1万円 （最大15万円）	<u>1日5千円</u> <u>（最大7万5千円）</u>
上記に加えて追加補助の要件を満たす場合の追加補助（※）	1日1万円 （最大15万円）	<u>1日5千円</u> <u>（最大7万5千円）</u>

※ 施設内療養や追加補助の要件の詳細については、実施要領や申請マニュアルを必ずご確認ください。

2 申請及び実績報告の方法

申請書兼実績報告書及び添付書類を作成し、電子申請システムから提出してください。

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=50674

【交付要綱・実施要領・申請マニュアル・記載例等掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 19. 補助金・助成金等

→ 令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下におけるサービス提供体制確保事業費補助金

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=28&id=1169>

問合せ先

電話番号 045-210-1111（代表）

（特養、短期入所、養護、軽費）福祉施設グループ 内線 4854

（老健、居住系）保健・居住施設グループ 内線 4858

（通所系、多機能型、訪問系）在宅サービスグループ 内線 4841